



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社
 コード番号 6993 URL http://www.daikokuyajp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大村 正文 TEL 03-6451-4300
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,934	△3.3	648	159.6	80	-	△258	-
29年3月期第3四半期	15,447	3.5	249	△84.9	△264	-	△377	-

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 118百万円 (-%) 29年3月期第3四半期 △775百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△2.60	-
29年3月期第3四半期	△4.72	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	14,807	5,673	32.6	46.48
29年3月期	12,967	4,754	27.6	41.12

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,825百万円 29年3月期 3,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,242	△1.5	914	85.4	249	-	△319	-	△3.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	103,818,666株	29年3月期	87,034,666株
30年3月期3Q	11,029株	29年3月期	10,908株
30年3月期3Q	99,284,978株	29年3月期3Q	80,018,723株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度において、当社グループは、国内においては、①連結子会社である株式会社大黒屋（以下、「大黒屋」といいます。）において大幅な免税需要の変化に対応するため商品構成の入替え、商品在庫の洗替え等の緊急措置をとることで在庫回転率の適正化を図るとともに、町田店及び福岡天神本館の2店舗を好立地にて出店しました。

今年度は、博多店及び池袋西口店に引き続き銀座中央通り店をオープンいたしました。

また、海外においては、②英国SPEEDLOAN FINANCE LIMITED（以下、「SFLグループ」といいます。）の事業及び収益基盤を強化すべくリストラクチャリングを実施しました。また、③持分法適用会社である中国合弁会社においては平成28年12月に北京に第1号店をオープンし、当第2四半期に第2号店となる瀋陽店をオープン、第3四半期に上海店、そして、第4四半期に入り青島店をオープンし、中国における事業も順調に進捗しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前事業年度に実施しました諸施策及び当事業年度における新規出店の結果を当社グループの売上及び収益につなげるべく、国内及び海外事業において具体策を実施し取り組んできております。

このようななか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は14,934百万円（前年同期比513百万円減）、営業利益及び経常利益につきましては、売上総利益率の改善及び販売費及び一般管理費の圧縮により、それぞれ648百万円（前年同期比398百万円増）、80百万円（前年同期は264百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は△258百万円（前年同期比119百万円改善）となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下のとおりであります。

イ. 質屋、古物売買業

大黒屋においては、前連結会計年度にて実施しました緊急対策による在庫適正化の効果もあり、前連結会計年度の第4四半期より売上高は継続的な回復傾向を示しています。当第3四半期連結累計期間におきましても、国内景気は好調であること、為替の変動幅は少なく安定していること、インバウンド海外旅行者数は、日本政府観光局によると平成29年12月末推計値2,869万人（前年同期比19.3%増）となり、引き続き増加傾向にあることを反映し、大黒屋の第3四半期累計売上高は11,341百万円（前年同期比92百万円増、0.8%増）となりました。これは、低迷していた外国人観光客向け売上高が前年同期比1,225百万円増（同44.5%増）となり店舗商品売上高は前年同期比1,311百万円増（同18.1%増）となりました。一方、前年同期において在庫処分のために増加した企業間取引（本部商品売上高）が前年同期比1,161百万円減（同37.5%減）となっておりますが、店舗商品売上高の増収が上回った結果、店舗及び本部商品売上高の合計では、前年同期比149百万円増（同1.5%増）となりました。今年度の新規出店につきましては、池袋西口店及び博多店の2店舗を平成29年8月に、銀座中央通り店は同年11月にオープンいたしました。

利益面については、売上高は微増となっておりますが、企業間取引の減少が要因であるため、売上総利益は3,270百万円（前年同期比266百万円増、8.9%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、新規出店に伴う地代家賃及び店舗売上高の増加に伴うクレジットカード手数料の増加などがありましたが、広告宣伝費の圧縮などがあったため、2,654百万円（前年同期比22百万円減、0.8%減）となりました。結果、営業利益は615百万円（前年同期比288百万円増、88.3%増）となりました。経常利益は、リファイナンスに係るアレンジメントフィーなどの銀行手数料や株式会社ブランドオフとの業務提携を模索した費用などのスポット的な費用が、合計で216百万円発生したため、486百万円（前年同期比157百万円増、48.0%増）と、増益幅が縮小しております。

（大黒屋では、のれんを計上しているため、第3四半期累計期間にて406百万円の償却費を販売費及び一般管理費に計上しています。ただし、連結決算においては、当該のれんをゼロ評価しているため、406百万円の償却費を消去し、営業利益及び経常利益は、当該金額だけ増加することになります。）

英国SFLグループにおいては、欧州経済の好転を含め英国における経済環境は安定化してきているものの、SFLグループは店舗含めたリストラクチャリングを実施したばかりであり、売上高の回復には少し時間が必要とされることもあり、第3四半期累計期間の売上高は3,400百万円（前年同期比760百万円減）となりました。

利益面については、前連結会計年度に実施しましたリストラクチャリングの効果もあり、売上高は減少しているものの、粗利益率は63.0%（前年同期は55.2%）と改善しております。しかしながら、売上総利益は、売上高の減少により2,140百万円（前年同期比156百万円減）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比118百万円圧縮したものの、営業利益は30百万円（前年同期比38百万円減）となりました。さらに営業外費用は前年同期比72百万円改善されたことから、経常損失は、△223百万円（前年同期比33百万円改善）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の売上高は、14,669百万円（前年同期比502百万円減）となりましたが、売上総利益率の改善及び販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は1,037百万円（前年同期比380百万円増）となりました。

但し、本日（平成30年2月9日）公表いたしました「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に示しておりますように、平成29年11月10日公表の業績予想については、未達の可能性が高くなったため、通期業績予想を修正しております。

ロ. 電機事業

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いていることもあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充など）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充など、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ264百万円(前年同期比10百万円減)、67百万円(前年同期比5百万円減)となりました。

(2) 財政の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,574百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が1,280百万円、その他流動資産(未収消費税を含む未収入金)が222百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が18百万円、投資その他の資産が271百万円増加し、無形固定資産が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は14,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,839百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1,419百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が173百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が150百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ918百万円の増加となりました。これは主に、第三者割当による新株式の発行及び第三者割当により発行した新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が584百万円ずつ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は32.6%(前連結会計年度末は27.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年2月9日)公表いたしました「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,536	1,895,181
受取手形及び売掛金	534,885	603,510
営業貸付金	3,436,799	3,482,078
商品及び製品	3,296,501	4,577,331
仕掛品	18,416	20,309
原材料及び貯蔵品	30,768	40,033
その他	1,095,660	1,318,559
貸倒引当金	△54,361	△99,098
流動資産合計	10,263,207	11,837,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,089	884,315
減価償却累計額	△603,186	△629,101
建物及び構築物（純額）	272,902	255,213
機械装置及び運搬具	138,355	138,355
減価償却累計額	△137,929	△138,060
機械装置及び運搬具（純額）	426	295
工具、器具及び備品	1,033,496	1,136,725
減価償却累計額	△778,165	△855,374
工具、器具及び備品（純額）	255,330	281,350
建設仮勘定	-	10,000
土地	88,164	88,481
有形固定資産合計	616,823	635,341
無形固定資産		
のれん	920,189	911,607
その他	73,285	57,118
無形固定資産合計	993,475	968,725
投資その他の資産		
投資有価証券	195,748	372,677
退職給付に係る資産	6,238	9,591
その他	894,469	985,419
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	1,093,815	1,365,047
固定資産合計	2,704,114	2,969,115
資産合計	12,967,321	14,807,020

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,086	341,143
短期借入金	1,200,600	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	1,995,400	1,822,300
未払法人税等	342,533	12,142
賞与引当金	-	36,794
ポイント引当金	41,818	45,918
その他	445,625	344,099
流動負債合計	4,150,063	5,222,398
固定負債		
長期借入金	3,950,000	3,800,000
退職給付に係る負債	9,991	7,994
資産除去債務	15,726	15,548
その他	87,339	88,019
固定負債合計	4,063,057	3,911,563
負債合計	8,213,120	9,133,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,995,961	2,580,140
資本剰余金	-	628,327
利益剰余金	2,598,549	2,340,507
自己株式	△2,128	△2,138
株主資本合計	4,592,382	5,546,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	7,257
為替換算調整勘定	△1,015,512	△728,790
その他の包括利益累計額合計	△1,013,569	△721,532
新株予約権	23,682	24,850
非支配株主持分	1,151,706	822,905
純資産合計	4,754,201	5,673,059
負債純資産合計	12,967,321	14,807,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,447,723	14,934,266
売上原価	10,086,872	9,406,378
売上総利益	5,360,850	5,527,888
販売費及び一般管理費	5,111,234	4,879,824
営業利益	249,615	648,063
営業外収益		
還付消費税等	-	2,211
受取利息	167	4
受取配当金	671	663
受取手数料	8,327	5,041
その他	2,178	4,775
営業外収益合計	11,344	12,696
営業外費用		
支払利息	274,805	250,732
支払手数料	172,903	273,781
その他	78,202	55,531
営業外費用合計	525,912	580,045
経常利益又は経常損失(△)	△264,951	80,713
特別利益		
固定資産売却益	255,965	-
特別利益合計	255,965	-
特別損失		
減損損失	2,836	467
特別損失合計	2,836	467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,823	80,246
法人税、住民税及び事業税	295,009	257,755
法人税等調整額	29,092	33,335
法人税等合計	324,102	291,090
四半期純損失(△)	△335,926	△210,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,912	47,197
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△377,838	△258,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△335,926	△210,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,875	5,891
為替換算調整勘定	△464,194	299,609
持分法適用会社に対する持分相当額	18,317	23,368
その他の包括利益合計	△440,001	328,868
四半期包括利益	△775,927	118,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△760,322	33,994
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,605	84,029

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月24日付けで第三者割当による6,384,000株の新株式を発行しました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ220,248千円増加しました。

また、新株式発行と同時に発行しました第三者割当による新株予約権110個において、平成29年12月31日までに104個(10,400,000株)の権利が行使されました。これにより、資本金及び資本剰余金はそれぞれ363,930千円増加しました。

当社の連結子会社である大黒屋グローバルホールディング株式会社において、平成29年10月1日付で非支配株主から自社株式を取得し、資本剰余金が44,148千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,580,140千円、資本剰余金が628,327千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	275,080	15,171,895	15,446,975	747	15,447,723	-	15,447,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	275,080	15,171,895	15,446,975	747	15,447,723	-	15,447,723
セグメント利益 又は損失(△)	73,126	657,183	730,309	△77,608	652,701	△403,085	249,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△403,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	264,488	14,669,046	14,933,535	731	14,934,266	-	14,934,266
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	264,488	14,669,046	14,933,535	731	14,934,266	-	14,934,266
セグメント利益 又は損失(△)	67,693	1,037,998	1,105,692	△81,294	1,024,397	△376,333	648,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△376,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。